

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 臨時報告書 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 2022年6月27日 |
| 【会社名】 | 永大産業株式会社 |
| 【英訳名】 | Eidai Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 枝園 統博 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市住之江区平林南二丁目10番60号 |
| 【電話番号】 | 06-6684-3000 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員総務部長 西岡 秀晃 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市住之江区平林南二丁目10番60号 |
| 【電話番号】 | 06-6684-3000 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員総務部長 西岡 秀晃 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1【提出理由】

2022年6月24日開催の当社第88回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1)当該株主総会が開催された年月日
2022年6月24日

(2)当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

(イ)株主に対する配当財産の割当てに関する事項及び総額

当社普通株式1株につき金6円 配当総額 265,172,304円

(ロ)剰余金の配当が効力を生じる日

2022年6月27日

第2号議案 定款一部変更の件

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供制度が導入されるため、当社定款を変更する。

第3号議案 取締役9名選任の件

取締役として、枝園統博、石井直樹、田部忠光、小島孝弘、藤本八郎、西岡秀晃、玉生靖人、林 光行及び藤井義久を選任する。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役として、本井啓治を選任する。

(3)決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

| 決議事項 | 賛成（個） | 反対（個） | 棄権（個） | 可決要件 | 決議の結果 (賛成の割合) |
|-------|---------|--------|-------|------|------------------|
| 第1号議案 | 356,917 | 8,707 | — | (注)1 | 可決(97.62%) |
| 第2号議案 | 364,708 | 916 | — | (注)2 | 可決(99.75%) |
| 第3号議案 | | | | (注)3 | |
| 枝園統博 | 322,551 | 43,073 | — | | 可決(88.22%) |
| 石井直樹 | 338,625 | 26,999 | — | | 可決(92.62%) |
| 田部忠光 | 338,566 | 27,058 | — | | 可決(92.60%) |
| 小島孝弘 | 338,625 | 26,999 | — | | 可決(92.62%) |
| 藤本八郎 | 364,084 | 1,540 | — | | 可決(99.58%) |
| 西岡秀晃 | 364,038 | 1,586 | — | | 可決(99.57%) |
| 玉生靖人 | 342,148 | 23,476 | — | | 可決(93.58%) |
| 林 光行 | 342,152 | 23,472 | — | | 可決(93.58%) |
| 藤井義久 | 364,079 | 1,545 | — | | 可決(99.58%) |
| 第4号議案 | | | | (注)3 | |
| 本井啓治 | 364,449 | 1,175 | — | | 可決(99.68%) |

- (注) 1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。
 2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。
 3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算していません。

以 上